



高山 松太郎 伊勢原市長 所信表明

未来への希望あふれる 住み続けたいまちの実現へ

10月14日の市議会臨時会本会議で、高山市長は3期目の就任に当たり、所信表明を行い、今後の市政運営の基本的な考え方を示しました。

※一部編集して掲載しています



整備が進み、3月に伊勢原大山インターチェンジが開通した新東名高速道路
撮影/目黒久仁彦さん(シティプロモーション公認サポーター)

はじめに

先の市長選挙において、市民の皆さまをはじめ各方面から温かいご支援を賜り三たび市政を担わせていただくことになりました。ご期待と信頼に応えるべく、市民生活、伊勢原の未来に対して責任を果たし、ふるさと伊勢原のさらなる発展のため、全身全霊を注いでまいります。

市長として2期8年、第5次総合計画に掲げる将来都市像「しあわせ創造都市いせはら」の実現に向けて着実に諸施策を推進するとともに、一貫して現場主義に徹し、本市が直面する課題に対して市民目線で、果断に対処してまいりました。これからも多くの皆さまのお声に耳を傾けながら、初心を忘れることなく、真摯に市政を推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応

昨年12月、中国武漢に端を発した新型コロナウイルス感染症は、全世界に脅威と深刻な危機をもたらしました。その猛威は今もつて、完全な終息のめどは立っていません。市内においても感染者は増えており、予

断を許さない状況が続いています。こうした事態に対処するため、国策である特別定額給付金の支給などを迅速に執行するとともに、感染拡大の長期化を見据え、7度にわたる補正予算を組み、「感染拡大防止対策」「市民生活への支援」「雇用の維持と事業の継続」を柱とする独自の支援策にも取り組んできてまいりました。

5月の臨時会では、県の休業要請に応じた施設を賃借する事業者の皆さまに対し、感染症拡大防止協力金を支給する事業などが、6月の定例会では、支援策に充てるため減額いただいた議員報酬の財源を活用した感染症予防対策事業に加え、小規模事業者への臨時給付金やひとり親家庭等への臨時特別給付金の支給などを含む補正予算が議決されました。

9月の定例会では、感染拡大防止と経済活動との両立を図るため、妊婦特別給付金の支給やプレミアム付商品券の発行などにより生活支援や経済対策を拡充強化するとともに、「新しい生活様式」を踏まえた危機に強いまちを目指し、避難所の感染防止対策、キヤットを活用した教育の推進、ICTを活用した教育の推進、緊急観光支援などを含む補正予算が議決されました。このように市民生活各



感染防止対策として、次亜塩素酸水を配布

コロナ禍を乗り越え、成長するために

内閣府が発表した、今年4月から6月までのGDP(国内総生産)の速報値では実質成長率が前期比でマイナス7.9%、年率換算で28.1%の減となり、戦後最悪のマイナス成長となりました。市内経済にも同様に深刻な影響を及ぼし、自主財源の根幹である市民税の大幅な減収は必至です。こうした極めて苦しい状況下、市民・事業者の皆さまは、長引くコロナ禍を乗り越えようと、自助努力により日々戦っておられます。知恵を出し合い、地域の連帯・共助により困難を克服しようと頑張っておられます。

市としても、この難局から市民生活を守り、地域経済の立て直しを図るため、必要な支援に取り組んでい

く考えです。一方で、この危機を伊勢原が成長するための試練として受け止め、今後の市政運営に当たっていかなければならないと考えています。感染症のまん延は人々の意識や価値観、行動などに大きな変化をもたらしますが、今日の新型コロナウイルス感染症においては、ポストコロナ社会が時代の一つの転換点になるものと認識しています。

今後の感染症の拡大は、テレワークやワーケーションなどの働き方を促しました。これらの普及によって都心に住む必要性が薄まり、東京一極集中が是正される動きもあります。東京近郊にありながら自然豊かな本市は、こうした新たな働き方に適した条件がそろっています。シティプロモーションの取り組みを進め、伊勢原の魅力や可能性を積極的に発信し、活力として取り込んでいきたいと考えています。

災害の際には社会における諸課題が顕在化するというわけですが、かつてないスピードでデジタル社会への移行が進んでいます。感染不安を低減するだけでなく、経済活動の効率性や生産性を高めるものであり、これからの行政サービスにとっても不可欠なものです。行政のスマート化、一層の行政手続きのオンライン化など、新たな時代の流れを取り入れ、市民福祉の

で拡大し、子育て家庭への支援の充実を図ったところ。また10月14日より、桜台地区に「つどいの広場いせはら」を開設したところですが、子育て中の親子が気軽に集えるコミュニティスペースを運営するとともに今年度、市庁舎内に開設した子育て世代包括支援センターを拠点として妊娠期からの切れ目のない相談支援を行うなど、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを今後も着実に進めます。



昨年12月に行われた「新東名いせはらウォーク」

田中笠窪線の整備をはじめ伊勢原大山インターチェンジにアクセスする県道の整備、慢性渋滞となっている国道246号のバイパス整備など、生活の利便性の向上とともに伊勢原の成長を促すためのインフラ整備を促進します。

さらに、都市機能の向上を目指し、魅力ある交流拠点の形成とともににぎわいを創出するため、伊勢原駅北口周辺の整備促進にも取り組めます。

子育て世代が住みやすいまちづくり

これまで待機児童の解消に向け、保育所や認定こども園などの整備に関する支援を行い、保育の受け皿を拡充してきました。今後は保育士の確保など受け入れ体制の充実を図ります。小児医療費助成制度については、10月診療分から通院医療費に係る助成対象を中学生ま



大原保育園内に開設した「つどいの広場いせはら」

さらに、令和3年度から全ての中学校で給食を実施するための準備や、トイレ改修などの施設改良を進め、安全で快適な教育環境の整備を図ります。



4月に利用開始した総合運動公園子どもの広場「空と大地のゾーン」

また子育て世代をはじめ市民の皆さまの憩いと安らぎの場とするため、多世代交流や冒険遊びなどのゾーンを備えた空間として総合運動公園を生まれ変わらせるリニューアル工事を実施しています。令和4年度の全面完成を目指し、今後も計画的に整備を進めます。

おわりに

新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、市民一人一人が伊勢原への愛着を深め、市民としての誇りを育みながら未来に希望を持って安心して暮らすことができるよう、職員とともに誠心誠意努力を重ね、多くの方から「暮らしたい」「働きたい」「訪れたい」と思われるまちづくりを目指してまいります。

受け止めながら、第5次総合計画の総仕上げを行うとともに、本市を取り巻く環境変化を見定め、未来へとつながられるよう、自ら先頭に立つてしっかりと取り組んでいく所存です。

4つの課題をいかに高みへ

これまでまいりました希望の種が成長し、実を結びつつあります。その実が成長して新たな希望につながるよう築いてきた土台を足掛かりに、さらなる高みを目指して歩みを進めていきます。

3期目の市政運営においては、未来への希望あふれる伊勢原の実現に向け、これまでの取り組みを推進すべく、自らに課した4つのテーマがあります。

1 市の財政の健全化

私が市長就任前の平成23年度と直近の平成30年度の決算を比較すると、財政調整基金残高では16億2300万円の増、市債残高では50億2300万円の減、公社債務は30億9100万円の減となっており、経常収支比率を除く、ほぼ全ての財政指標などで改善がみられています。

しかし、財政健全化の取り組みに終わりはありません。行政にとって常に取組むべき大きな課題です。このため、安定的な税収確保のための財政基盤を強化すべく、産業用地の創出や企業誘致を進めるとも

3 市民の生命と健康を守るまちづくり
これから冬場にかけては新型コロナウイルスと季節性インフルエンザと同時流行が懸念されます。国・県の施策を踏まえ、感染拡大防止の観点から適切に対応します。さらに、恵まれた地域医療体制を生かし、感染拡大時の医療を確保するための設備やオンライン診療の導入支援など感染症対策の充実を図ります。また市民の健康寿命の延伸を目指し、疾病の早期発見・予防に向けて、今年度から対象を拡大した肝炎ウイルス検査や、コロナ禍であっても受診しやすい環境整備などにより検診体制を充実するとともに、市民の自主的な健康づくり活動を支援します。

2 地域産業・経済・観光のさらなる活性化
コロナ禍から地域産業の回復・再生を図るため、国や県の施策動向を注視しながら、今後とも必要な支援策を講じていきます。特に観光面においては、国際観光地を目指した取り組みを推進してきましたが開放感のある自然や歴史文化的な魅力など、改めて本市の観光資源の優位性を生かして、身近で安心な圏内



新東名高速道路の高架下を活用した中央備蓄倉庫

災害対策にも十分に備えなければなりません。首都直下地震などの巨大地震、気候変動に伴う豪雨災害、土砂災害から市民の生命や財産を守るため、県と

4 子育て世代が住みやすいまちづくり
これまで待機児童の解消に向け、保育所や認定こども園などの整備に関する支援を行い、保育の受け皿を拡充してきました。今後は保育士の確保など受け入れ体制の充実を図ります。小児医療費助成制度については、10月診療分から通院医療費に係る助成対象を中学生ま